

無償配付 選択制書籍 詳細

No.1

メイン書籍		トータルアドバイスに役立つ！ Q & A 相続・贈与の実務全書（全3巻） (ぎょうせい)
		具体的なQ & A形式のわかりやすい構成。著者のもとに寄せられたさまざまな相談の中から、各巻約50問を精選して掲載。相続・贈与の実務の際に発生する“民法”“相続税法”“所得税法”“消費税法”など横断的にまたがる事項に着目。関与先への説明にすぐに使えるトータルアドバイスが満載です。 著：OAG税理士法人チーム相続 令和7年10月発刊予定

選択書籍

1		所得稅基本通達逐条解説＜令和8年版＞ (大蔵財務協会)
		所得稅基本通達は、昭和45年7月に制定され、以来、所得稅関係法令の改正等により数次にわたり改正されてきました。本書は、前版以降、前版以降の改正事項を織り込んだ最新版。基本通達の全項目について趣旨や考え方を示し、実務上の留意点を設例、計算例等を用いて詳細説明しています。また、令和7年度改正において、注目度が高く、複雑化した所得稅の取扱いについて最新の情報をもとに、実務家が的確な判断ができるよう、判断材料となる法令を適宜明示しながら丁寧に解説しています。 著：未定 令和8年1月発刊予定
2		法人税 決算と申告の実務＜令和7年版＞ (大蔵財務協会)
		企業の経理担当者が、法人税申告書を作成するために、日常の稅務・會計処理及び決算に際して注意すべき事項や誤りやすい問題点等について、各種事例を豊富に取り入れ実務に即してわかりやすく解説しています。法人税における重要事項をより詳しく体系的に理解するための解説書として、また、一連の決算事務のための実務書として幅広く活用できる必携書です。今回の改訂にあたっては、新リース會計基準に対応する稅制上の措置、中小企業經營強化稅制の見直し及び防衛特別法人税の創設をはじめとする令和7年度稅制改正を織り込み更に内容を充実しています。 編著：大蔵財務協会 令和7年10月発刊予定
3	<2冊セット>	
		①【改訂版】「自己株式の実務」完全解説 ～法律・會計・稅務のすべて～ (稅務研究会)
		本書を活用することで、自己株式の実務は完結する、自己株式の総合的な解説書です。改訂版では、最新の法令に基づいた加筆・修正を行うとともに、第3章では自己株式を取得するときの「適正な価額」の算定方法についての解説を追加し、第7章では所在不明株主からの自己株式取得、種類株式を用いた活用についての解説を追加しています。また、第8章の各種相談事例にも新たな質問・相談事例を追加しています。 著：公認會計士・稅理士 太田 達也 令和7年9月発刊予定
		②「新リース會計基準と稅務」完全解説 (稅務研究会)
		本書では、新しい會計基準と適用指針の内容を実務的な観点から解説し、併せて稅務上の取扱いとの関係、申告調整への対応などを総合的に解説しています。貸手の會計処理については、「収益認識に関する會計基準」との整合性を図る点、リースの定義およびリースの識別を除き、現行の企業會計基準第13号の定めが踏襲されているが延払基準が廃止されることによる實務への影響の大きさが予想されます。 著：公認會計士・稅理士 太田 達也 令和7年9月発刊予定

4	 表紙画像：令和 6 年版	＜令和 7 年版＞ 法人税の決算調整と申告の手引 (清文社) 令和7年度税制改正に対応した最新版。法人税の取扱いに関する法律・政令・省令・告示及び通達を体系的に整理収録した実務家必携の「法人税の百科事典」。 著：杉浦 孝幸 令和 7 年11月 発刊予定
5	 表紙画像：令和 6 年版	＜令和 7 年11月改訂＞ プロフェッショナル 消費税の実務 (清文社) 消費税のしくみから申告・納付までの実務全般について、法令の解釈や通達、その他の公表されている課税庁の解釈に基づき、図解等を用いてわかりやすく解説。 著：金井 恵美子 令和 7 年11月 発刊予定
6		個人の国際税務Q&A 183 〈第2版〉 (中央経済社) 海外赴任する日本人や日本で働く外国人に関する「個人の国際税務」の定番書の第2版。頻出論点と届出書・申告書の記載例を網羅し、外国人の在留資格・社会保険もフォロー。 著：阿部 行輝 令和 7 年11月 発刊予定
7	＜2冊セット＞ 	①個人の外貨建取引・国外財産の所得税と資産税（仮称） (中央経済社) 円安下で拡大を続ける外貨建取引。その換算方法等は法令・通達で明確である一方、業務ではない個人的な取引の取扱いは十分に確立されているとはいえない。近年では、外貨建取引を行っていた者の国外財産に係る相続税申告も散見されるようになってきた。そこで、個人の外貨建取引と国外財産に焦点を当て、その税務上の取扱いを詳解する。 編著：河合 厚 令和 7 年10月 発刊予定
		出版社の都合により、書籍の変更がありました。 ②「税務調査から税務訴訟までの実務（仮称）」は、②「税理士懲戒処分の事例と実務 予防から事後対応まで」のお届けとなります。ご了承ください。 ②税理士懲戒処分の事例と実務 予防から事後対応まで (中央経済社) その行為は税理士法に違反していませんか？ 気付かぬうちに税理士法違反行為をしないために、実際にあった懲戒処分事例の分析から、関連する税理士法の内容までを解説。 著：谷原 誠 令和 7 年10月 発刊予定

8	＜2冊セット＞ 	①第3版 税理士が知っておきたい！ 土地評価に関する建築基準法・都市計画法コンパクトブック (第一法規) 土地の評価に携わる税理士向けに、税務の関係法令である「建築基準法、都市計画法、土地区画整理法、宅地造成及び特定盛土等規制法、農地法、生産緑地法」の基礎知識を分かりやすく解説。さらに、これらの関係法令と税務との関係について、留意すべきポイント等を掲載したコンパクトブック。 著：結城 敏勝 ・ 越田 圭 令和7年7月発刊
		②相談事例別 税理士が知っておきたい遺言書作成のポイント ～リスクの把握と的確なアドバイスのために～ (第一法規) 顧客から相続税の相談を受けた税理士が、顧客の家族構成や財産状況などをもとに、遺言書作成の必要性や検討すべき遺言の内容と留意点を、相談内容ごとにアドバイスできるように解説。遺言によってできること、できないことを簡潔に記述するとともに、民法の規定や遺言の執行に至るまで、税理士が知っておきたいポイントを収録！ 共著：若葉パートナーズ法律会計事務所 若松 亮 林 紘司 著：山下 太郎 富田 隆史 令和7年7月発刊
9		一冊ですべてわかる！ 暗号資産の税務処理と調査対応のポイント＜令和6年度補訂版＞ (第一法規) 暗号資産の基礎知識や令和6年度税制改正を受けた暗号資産の税務上の取扱いを税目ごとに解説。また、税務調査における対応ポイントを掲載し、暗号資産の案件に対して税理士が顧客からの質問や相談に応じられるような一冊となっている。 監修：武田 恒男 令和7年3月発刊
10		【三訂版】消費税簡易課税 事例による業種区分の手引 (新日本法規) ◎事例：日本標準産業分類に沿って様々な業種・業態をケース設定 ◎判定：区分判定の結果を示し、判定のポイントとフローを簡潔な表で掲載 ◎解説：判断に至る経緯・考え方等を含めた実務上の留意点を解説 編集代表：日本税理士会連合会名誉会長 神津 信一 令和7年10月発刊予定
11		ケース別 生前贈与をめぐる課税制度 選択とシミュレーション ー相続時精算課税・暦年課税・各種特例等ー (新日本法規) 生前贈与の実施にあたり、「相続時精算課税」「暦年課税」「各種特例」等が適用可能な場面を取り上げ、各制度を利用した際の税額のシミュレーションを示して解説。 著：山本 和義 令和7年10月発刊予定

12	<2冊セット>	①Q & A税理士事務所の法務全書 (日本法令) 税理士から年間500件以上の法的相談を受けている弁護士が、実際に寄せられた相談を中心に、誰もが実務で直面する可能性のある論点50問を厳選。日常業務に潜む法的な問題、税理士法の問題、税理士法人の定款や課税関係などについて、明確な解があるとはいえない部分と実務との関係も含め、具体的に解説した。税理士が安心して事務所経営を続けていくための、現場に即した法的知識・対策が身につく1冊。 著：弁護士 永吉 啓一郎 令和7年6月発刊
		②顧客拡大に役立つ 士業のための補助金申請支援入門 (日本法令) 近年、補助金申請支援を通じて顧客拡大を図りたい士業が増えているが、補助金に関する正しい知識やルールを知っておかなければ不正受給につながりかねない。本書は、経済産業省OBである著者が補助金の補助金の知識や企業への情報提供、書類の作成、他業務への展開、トラブル対応など、業務に取り組むためのノウハウ、テクニックをわかりやすく解説。また、購入者特典として、業務委託契約書、事業計画書の作成例、ヒアリングシートが付く。 共著：行政書士 米山 浩史ほか 令和7年6月発刊
13	<2冊セット>	①【改訂版】中小企業の資金調達大全 (日本法令) コロナ後の社会情勢や法改正を踏まえて資金調達法を新たに追加し、アセット(資産)、デット(負債)、エクイティ(資本)のファイナンス手法を全てわかりやすく解説。人手不足や後継者難に加えて、人件費、原材料価格の高騰、物価の上昇等に対応するための資金調達力が身に付く1冊になっている。 著：税理士・経営戦略コンサルタント 塩見 哲 令和7年9月発刊予定
		②税理士は「話せなくても」うまくいく —独立がより楽しくなるコミュニケーション思考— (日本法令) 税理士は、意外にも人と話す機会が多い職業といえる。本書は、自身も「コミュニケーションが苦手」であり、組織に馴染めず独立したものの営業・商談も失敗続き、顧問契約の解約もしばしばあったという著者が、それでもウェブでの発信やテキストコミュニケーションを駆使して確立した独自のスタイルについて、語り尽くしたもの。「話せない」税理士流の絶妙な距離の保ち方や、非対面でのコミュ力の鍛え方、そしてお客様との良い関係の築き方を、いっしょに考えよう。 著：税理士 井ノ上 陽一 令和7年9月発刊予定
14		難解事例から探る 財産評価のキーポイント 第7集 (ぎょうぜい) 相続税における土地評価実務について裁決事例から注目すべき10事例を精選して解説。第7集では、令和6年施行のマンション評価通達を改正前と改正後と比較しながら掘り下げて解説するとともに、令和6年施行の相続税法改正後の事務所管理を【基本編】【法人・オーナー間の資産(土地・金銭)貸借編】に分けて詳解しております。 著：笹岡 宏保 令和7年9月発刊予定